



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232

上場取引所 東
URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史
問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志
四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,513	0.2	△250	—	△298	—	△215	—
26年3月期第1四半期	10,496	△0.6	△105	—	△4	—	△71	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △454百万円(— %) 26年3月期第1四半期 215百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.99	—
26年3月期第1四半期	△0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	49,816	14,939	28.8
26年3月期	70,149	16,052	22.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,343百万円 26年3月期 15,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2 平成27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	5.0	1,200	9.8	1,100	1.8	600	25.1	8.31
通期	57,500	4.9	4,700	10.8	4,300	12.3	2,500	33.9	34.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	73,851,334株	26年3月期	73,851,334株
27年3月期1Q	1,626,134株	26年3月期	1,621,128株
27年3月期1Q	72,228,150株	26年3月期1Q	72,268,377株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日:以下「当累計期間」)の我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、政府や日銀の各種政策の効果から企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、高水準の公共投資にも支えられ景気は回復基調を維持しております。

このような中において当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM(ビルディングインフォメーションモデル)などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成を進めております。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS(モバイルマッピングシステム)による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS(携帯型斜め写真撮影システム)の撮影サービス提供にも注力しており、特に豪雨災害発生時には行政等の関係機関へ、迅速に各種の情報を提供いたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」を活用したクラウドサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては、新たにカナダのMDA GEOSPATIAL SERVICE INC.社と高分解能合成開口レーダー衛星「RADARSAT-2」の独占販売に関する契約を締結し、日本国内における「RADARSAT-2」の衛星データの販売を開始しました。これにより当社が取り扱う人工衛星は17基となり、空間情報収集能力が一段と強化されました。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圏分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画(BCP)策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力し、低コストで信頼性と安全性の高いGIS(地理情報システム)クラウドの利用を推進しております。海外部門においては、中東地域での国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。また、従来の国土基盤地図や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めており、新興国における業容の拡大や航空機SAR(合成開口レーダー)による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門(公共・民間)における当期の受注高は、公共部門は道路維持管理、公共施設管理関連の受注は堅調だったものの、一部の受注が翌期以降に遅れたことから、前年同期比3,113百万円減少(同17.1%減)の15,105百万円、民間部門は前年同期比70百万円減少(同4.0%減)の1,700百万円となり、国内部門合計では前年同期比3,183百万円減少(同15.9%減)の16,806百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比150百万円減少(同1.6%減)の9,241百万円、受注残高は前年同期比1,247百万円減少(同5.0%減)の23,540百万円となりました。

海外部門における当期の受注高は、当社の受注が堅調であったことから前年同期比1,145百万円増加(同62.8%増)の2,966百万円となりました。売上高は、前期末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の影響により減少したものの、当社の海外部門で、当期受注の大型物件が進捗したことにより前年同期比272百万円増加(同99.9%増)し、海外部門合計では前年同期比167百万円増加(同15.2%増)の1,271百万円、受注残高は前年同期比958百万円増加(同30.8%増)の4,063百万円となりました。

全体の当期の受注高は前年同期比2,038百万円減少(同9.3%減)の19,773百万円、売上高は前年同期比16百万円増加(同0.2%増)の10,513百万円、受注残高は前年同期比289百万円減少(同1.0%減)の27,603百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門、海外部門共に、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めて参りましたが、民間部門の売上原価率は改善したものの、海外部門の一部の子会社における天候不順が影響し、全体の売上原価率が前年同期比で1.2ポイント上昇し、全体の売上総利益は前年同期比5.1%減の2,244百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より24百万円増加し、250百万円の営業損失（前年同期105百万円の損失）となりました。経常損益は為替の影響により前期の為替差益から為替差損に137百万円転じたことから、前年同期より293百万円減少し298百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、法人税等57百万円を計上したものの法人税等調整額を利益方向に147百万円計上したことなどから、215百万円の純損失（前年同期71百万円の純損失）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は49,816百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より20,332百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より19,638百万円減少し、流動資産が前期末より19,834百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比19,220百万円減少し、34,877百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,731百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が16,824百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が1,037百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より1,112百万円減少し、14,939百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が38百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が169百万円減少、「退職給付に係る調整累計額」が84百万円減少、剰余金の配当650百万円および四半期純損失215百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)お
よび「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四
半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取
得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会
計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業
分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及
適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減してお
ります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,812千円及び資本剰余金388,801千円が減少し、
利益剰余金が386,988千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり
ます。

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職
給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定め
について当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見
込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債
券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払
見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等
の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期
首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金に与える影響ならびに当
第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,707,302	7,302,972
受取手形及び売掛金	32,819,674	13,180,994
仕掛品	779,153	202,368
その他のたな卸資産	189,851	165,095
その他	2,865,510	4,661,431
貸倒引当金	△363,852	△349,645
流動資産合計	44,997,638	25,163,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,572,188	5,577,788
減価償却累計額	△2,676,151	△2,715,802
建物及び構築物(純額)	2,896,036	2,861,985
土地	5,649,485	5,649,485
リース資産	571,167	558,758
減価償却累計額	△428,235	△425,765
リース資産(純額)	142,932	132,993
建設仮勘定	441,572	289,762
その他	12,917,591	13,212,801
減価償却累計額	△6,676,038	△6,903,615
その他(純額)	6,241,553	6,309,186
有形固定資産合計	15,371,580	15,243,412
無形固定資産		
のれん	98,429	91,308
その他	5,683,166	5,760,517
無形固定資産合計	5,781,595	5,851,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,912	1,342,694
破産更生債権等	193,354	192,366
その他	3,079,380	2,586,262
貸倒引当金	△560,908	△562,922
投資その他の資産合計	3,998,739	3,558,400
固定資産合計	25,151,916	24,653,640
資産合計	70,149,555	49,816,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,489	2,533,053
短期借入金	23,052,800	6,228,566
リース債務	58,192	51,266
未払法人税等	1,167,473	130,339
賞与引当金	485,594	478,250
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	648,488	261,182
契約損失引当金	351,753	—
その他	4,488,278	5,791,510
流動負債合計	34,529,570	15,474,168
固定負債		
長期借入金	18,148,560	18,142,422
リース債務	49,637	48,288
退職給付に係る負債	684,543	640,421
その他	685,073	572,008
固定負債合計	19,567,815	19,403,141
負債合計	54,097,386	34,877,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,801	76
利益剰余金	6,055,398	5,572,389
自己株式	△517,384	△519,524
株主資本合計	14,685,296	13,811,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,570	140,425
為替換算調整勘定	586,374	417,007
退職給付に係る調整累計額	59,943	△25,051
その他の包括利益累計額合計	747,888	532,381
少数株主持分	618,983	595,740
純資産合計	16,052,168	14,939,545
負債純資産合計	70,149,555	49,816,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,496,533	10,513,380
売上原価	8,132,338	8,269,374
売上総利益	2,364,194	2,244,006
販売費及び一般管理費	2,469,744	2,494,012
営業損失(△)	△105,550	△250,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,052	20,312
受取賃貸料	32,157	39,151
持分法による投資利益	6,786	4,970
貸倒引当金戻入額	66,489	—
為替差益	68,581	—
雑収入	19,114	32,449
営業外収益合計	206,180	96,882
営業外費用		
支払利息	49,013	46,223
賃貸費用	19,958	26,784
貸倒引当金繰入額	—	650
為替差損	—	68,473
雑支出	36,482	3,448
営業外費用合計	105,454	145,580
経常損失(△)	△4,824	△298,703
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除売却損	1,806	4,519
特別退職金	—	12,392
特別損失合計	1,806	16,912
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,630	△315,606
法人税、住民税及び事業税	204,794	57,263
法人税等調整額	△108,669	△147,646
法人税等合計	96,124	△90,382
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,755	△225,223
少数株主損失(△)	△31,649	△9,599
四半期純損失(△)	△71,106	△215,623

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102,755	△225,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,726	38,854
為替換算調整勘定	288,727	△181,730
退職給付に係る調整額	—	△84,994
持分法適用会社に対する持分相当額	4,889	△1,280
その他の包括利益合計	318,344	△229,150
四半期包括利益	215,588	△454,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,928	△431,130
少数株主に係る四半期包括利益	7,659	△23,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 650,071千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	14,190	19,990	13.6	9,392	5.0	24,787	16.1
公共部門	10,888	18,218	15.5	7,955	1.1	21,151	21.3
民間部門	3,301	1,771	△2.6	1,437	33.6	3,635	△7.1
海外部門	2,387	1,821	4.8	1,103	△31.6	3,105	△36.5
合計	16,577	21,811	12.9	10,496	△0.6	27,893	6.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	15,975	16,806	△15.9	9,241	△1.6	23,540	△5.0
公共部門	12,166	15,105	△17.1	8,017	0.8	19,255	△9.0
民間部門	3,809	1,700	△4.0	1,224	△14.8	4,284	17.9
海外部門	2,368	2,966	62.8	1,271	15.2	4,063	30.8
合計	18,344	19,773	△9.3	10,513	0.2	27,603	△1.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外部門の前連結会計年度末受注残高は、前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.の受注残高367百万円を除外しております。